

日本経済国際共同研究センターシンポジウム

金融危機後のアジア経済の展望

主催／東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター（CIRJE）

協賛／大和証券グループ

後援／日本経済研究センター

日時 2009年10月26日（月）
開場 14:00 開会 14:30

場所 東京大学 安田講堂
東京都文京区本郷 7-3-1

ご挨拶



福田 慎一

(日本経済国際共同研究センター長、東京大学大学院経済学研究科教授)

東京大学経済学部経済学科卒業。イエール大学大学院経済学部博士課程修了。Ph. D.。横浜国立大学助教授、一橋大学助教授、東京大学助教授を経て2001年12月より現職。専門は、マクロ経済学、および金融論。国際金融の分野では、東アジアの通貨制度を分析。

日本経済国際共同研究センターは1998年9月に発足し、昨年で10年目を迎えました。当センターでは、広く内外の研究者を集めた多数の国際会議を主催または共催し、経済・経営分野や関連する周辺の研究分野における先端的知識・情報の収集と発信に力を注いで参りました。

アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況は、各国に深刻なダメージを与えました。当初は金融危機の影響が軽微であると考えられていたアジア諸国もその例外ではなく、日本をはじめアジア各国は、輸出の落ち込みによってきわめて深刻な不況を経験しました。今年になってようやく、世界経済は最悪期は脱したという見方が有力となりつつあります。

しかし、その中で、中国をはじめとするアジア諸国が世界経済の景気回復のけん引役として期待される役割には大きいものがあります。今後の世界経済で、日本やアジア諸国の経済はどのようになっていくのでしょうか。また、これからの国際経済社会で、日本や中国などアジア諸国の担う役割とはどのようなもののでしょうか。

本シンポジウムでは今回の世界同時不況の原因やその背景を振り返りながら、さまざまな角度から金融危機後のアジア経済のあるべき姿を展望し、将来の道筋を探ります。

清田 瞭

(株式会社大和証券グループ本社取締役会長)



早稲田大学政治経済学部卒業。ワシントン大学経営学修士(MBA)取得。大和証券S Bキャピタル・マーケッツ(現大和証券エスエムビーシー)社長を経て、2004年6月より大和証券グループ本社取締役副会長兼大和総研理事長就任。2008年6月より現職。

大和証券グループは、金融・資本市場を通じて、社会と経済の発展に貢献するとの方針のもと、経済・金融分野の知識や経験を次世代に伝えるとともに、社会の持続可能性への問題意識の共有を図るべく、産学連携を積極的に推進しております。金融サービス分野におけるビジネスとアカデミアのパートナーシップが、健全な金融・資本市場の発展に大いに寄与するものと確信しているからであります。

東京大学とは、昨年度よりアジア地域の学生を対象とした留学生向け奨学基金を創設するなど、アジア地域を対象とした様々な産学連携策を実施しております。

今回、東京大学大学院経済学研究科付属日本経済国際共同研究センターが主催するシンポジウム「金融危機後のアジア経済の展望」に協賛させていただくこととなりましたのも、その一環でございます。持続可能な社会について問われる今日、金融・資本市場の担い手としての証券会社が果たす役割はますます重要なものとなってきています。

大和証券グループでは、主要業務である証券ビジネスを通じて、社会・経済の健全な発展のために尽くしていきます。

プログラム

<開会挨拶> 14:30-14:45

吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科長・教授)

清田 瞭 (株式会社大和証券グループ本社取締役会長)

第1部

司会：澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

<基調講演1> 14:45-15:45 *同時通訳付き

Scott Rozelle (スタンフォード大学 Freeman Spogli 国際関係研究所上級研究員)

"Economic Growth, the Financial Crisis and
the Transformation of China's Economy"

(経済成長・金融危機と中国経済の変容)

<基調講演2> 15:45-16:45

伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)

「金融危機後のアジア経済と日本」

休憩 16:45-17:00 (15分)

第2部

パネル・ディスカッション 17:00-18:30

「世界的金融危機はアジア経済や日本経済に何をもたらしたか？」

司会：福田慎一

(日本経済国際共同研究センター長、東京大学大学院経済学研究科教授)

パネリスト (五十音順)

植田和男 (東京大学大学院経済学研究科教授)

河合正弘 (アジア開発銀行研究所所長)

武藤敏郎 (株式会社大和総研理事長)

登壇者紹介 (五十音順)



伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)

総合研究開発機構 (NIRA) 理事長、財務省の政策評価の在り方懇談会メンバー、関税・外国為替等審議会委員、特定非営利法人 (NPO 法人) 金融知力普及協会理事長、政策分析ネットワーク代表。著書に『危機を超えて すべてがわかる「世界大不況」講義』(講談社 2009 年) など多数。



植田和男 (東京大学大学院経済学研究科教授)

東京大学経済学研究科教授、Ph. D.。
1998-2005 年日本銀行政策委員会審議委員、2005 年-2007 年東京大学経済学研究科長、専門は金融論、マクロ経済学。



河合正弘 (アジア開発銀行研究所所長)

東京大学経済学部卒業。スタンフォード大学経済学博士。
ジョンズ・ホプキンス大学経済学部助教授・准教授、東京大学社会科学研究所教授、世界銀行東アジア大洋州地域チーフエコノミスト、財務省副財務官、アジア開発銀行総裁特別顧問を経て 07 年より現職。専門は国際経済・金融、開発金融。



澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター准教授)

慶応大学経済学部卒業。
スタンフォード大学経済学部博士課程修了。Ph. D.。
国際協力機構 (JICA) 客員研究員、経済産業研究所 (RIETI) ファカルティフェローもつとめる。専門は開発経済学、日本と世界の貧困問題。



武藤敏郎 (株式会社大和総研理事長)

東京大学法学部卒業。旧大蔵省に入省し、主計局長、官房長、大蔵及び財務事務次官を歴任。
2003 年、日本銀行副総裁に就任。副総裁時には量的緩和拡大とゼロ金利解除等の政策決定に携わる。
2008 年 3 月退任後、同年 6 月に東京大学先端科学研究センター客員教授に就任。
同年 7 月より現職。



Scott Rozelle (スタンフォード大学国際関係研究所上級研究員)

スタンフォード大学 Helen Farnsworth 教授 (食糧安全保障・環境学分野)・Freeman Spogli Institute (FSI) for International Studies シニアフェロー。カリフォルニア大学デービス校農業資源経済学部兼任教授。カリフォルニア大学バークレー校卒業、コーネル大学 Ph. D.。専門は中国経済論、とくに中国の農業政策・資源と貧困問題。アメリカ合衆国における中国経済研究の第一人者であり、アメリカ・中国で権威ある数々の賞を受賞。



吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科長・教授)

東京大学経済学部卒業。米国イェール大学 Ph. D.。経済財政諮問会議議員、社会保障国民会議座長等歴任。専門はマクロ経済学、日本経済。